

資料編



資料1 県民の歯と口腔の状況～平成22年県民残存歯調査結果概要

1. 調査方法

平成22年7月1日から7月31日の間に、島根県歯科医師会員が開設する歯科医療機関で治療を受けた、20歳以上の患者を対象に調査しました。あわせて、平成22年4月1日から8月31日の間に、歯科健診を行った市町村に協力をもとめ、20歳以上の受診者の歯科健診結果を収集しました。

項目は「住所地」、「年齢」、「性別」、「残存歯数」、「4mm以上の歯周ポケット（以下、歯周ポケット）の有無」、「糖尿病の有無」、「喫煙しているか、いないか」、「主観的な咀嚼状況（良い・普通・悪い）」、「義歯使用の有無」を調査しました。

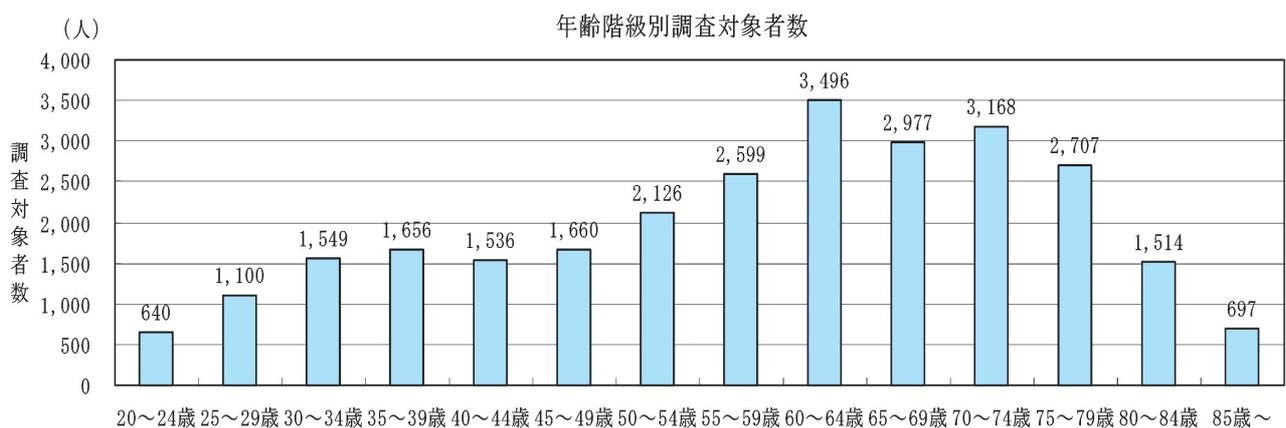
※歯周ポケット

歯周病が進行すると、歯と歯肉の境の溝が、歯根に向けてポケット状に深くなります。このポケットの深さを測定することにより、歯周病の進行状況を調べます。4mm以上のポケットがあることは、進行した歯周病に罹患していることを意味します。

2. 調査対象者

調査対象者の総数は27,425名、平均年齢は58.1歳でした。年齢分布は図1のとおりで、60～64歳、70～74歳、65～69歳の順、対象者数が多い状況でした。

(図1)

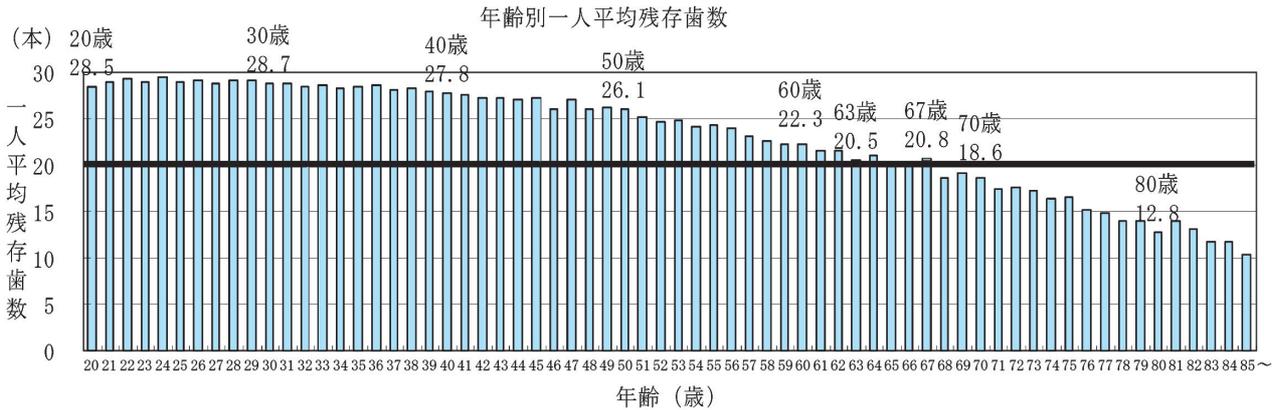


(資料) 平成22年県民残存歯調査

3. 年齢別一人平均残存歯数

図2には年齢別の一人平均残存歯数を示しています。39歳まで28本以上の残存歯数を維持していますが、40歳以降、残存歯数は減少し、63歳で20本となります。そして、67歳まで20本を維持し、68歳以降で19本以下となり、80歳では12本となります。40歳と63歳の23年間で一人平均残存歯数の差が、7.3本であるのに対し、67歳と80歳の13年間で差は8本であり、壮年期でも高齢期と同程度の歯の数を失っています。

(図2)



(資料) 平成22年県民残存歯調査

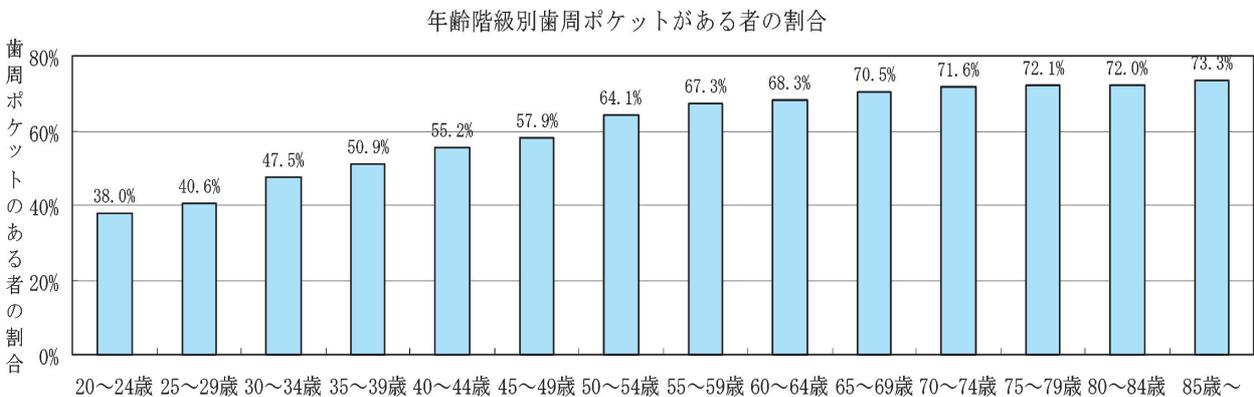
※ヒトの歯の数

親知らずを含めると32本、親知らずを除くと28本です。

4. 歯周ポケットの保有状況

歯周ポケットがある者の割合は、20歳代で約4割、30歳代で約5割です。それ以降、割合は増加し、65歳以上では約7割となります(図3)。

(図3)

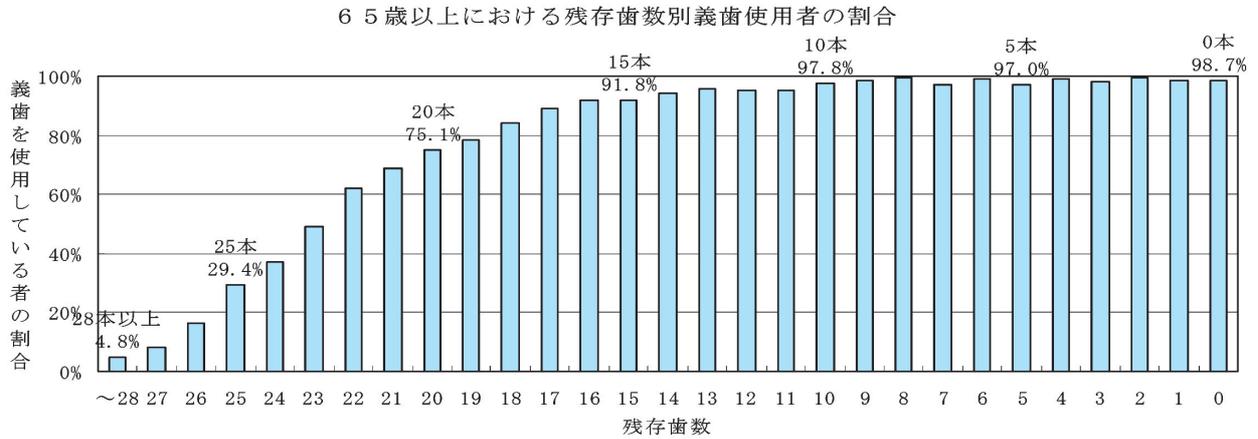


(資料) 平成22年県民残存歯調査

5. 義歯使用者の状況

65歳以上9,698名の残存歯数別の義歯使用者の割合をみると、残存歯20本以下では、7割以上の者が義歯を使用している状況にあります（図4）。

（図4）



（資料）平成22年県民残存歯調査

資料2 世代別の現状と課題

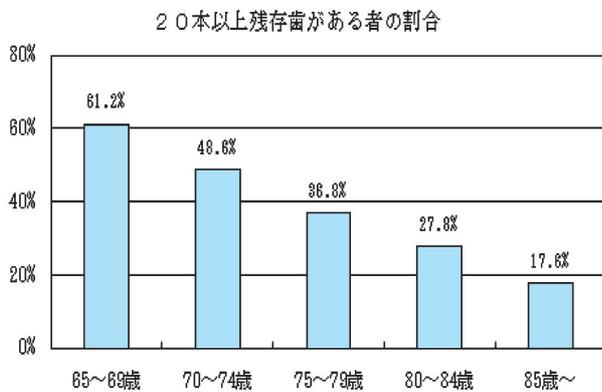
1. 65歳以上

残存歯数が20本以上ある者の割合は、年齢が上がるにともない、約10ポイントずつ減少しています(図5)。

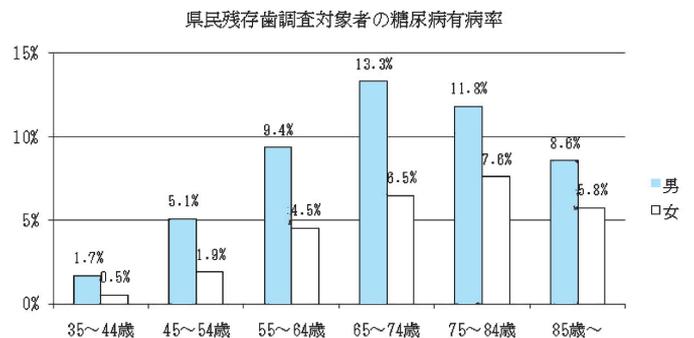
図6には、残存歯数別に義歯を使用している者と使用していない者との咀嚼状況を示しています。残存歯数15本以上では、咀嚼状況に大きな差はありませんが、残存歯数が14本以下では、義歯を使用している者の方が、咀嚼状況が良い状況です。歯の数が少なくなっても、歯科治療や歯科保健指導により、口腔機能を維持することが重要です。

また、県民残存歯調査対象者(歯科受診者)のうち、男性の約10%、女性の約6%が糖尿病を有していることから(図7)、医科との連携も重要です。

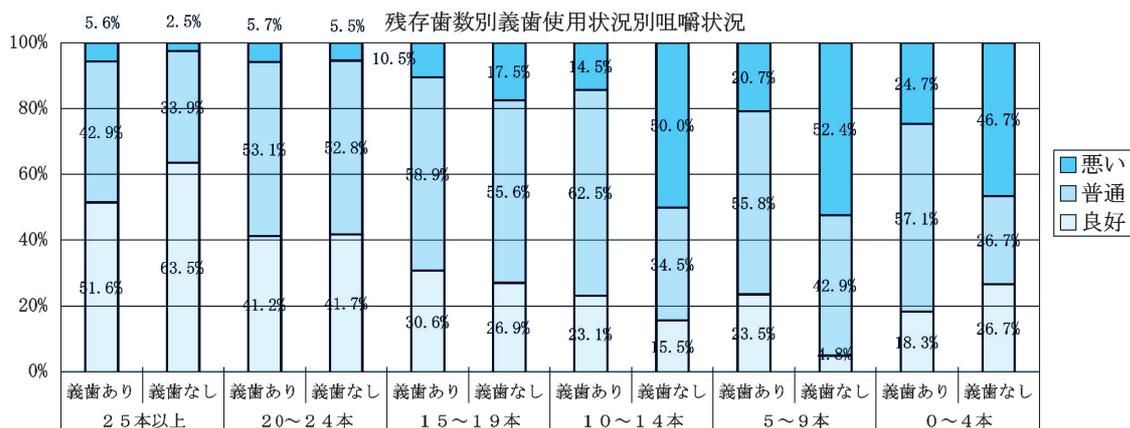
(図5)



(図7)



(図6)



(資料) 図5、6、7いずれも平成22年県民残存歯調査

2. 40～64歳

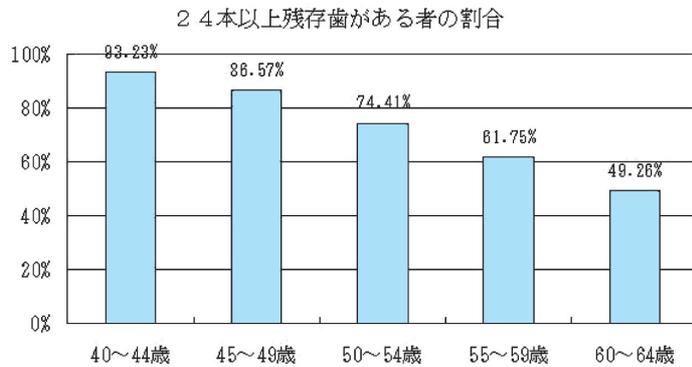
残存歯数が24本以上ある者の割合は、40～44歳で93%ですが、年齢が高くなるにともない減少し、60～64歳で49%と半減しています(図8)。この世代で、多くの大臼歯(奥歯)が失われており、その防止策を講じる必要があります。

また、この世代の5割以上が、歯周ポケットを有しているにもかかわらず、65歳以上の者よりも歯科受診者数が少ない状況にあります(図1、3)。

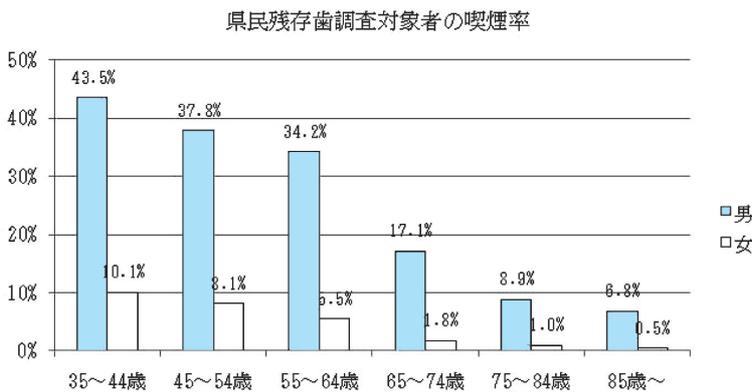
市町村の成人歯科保健対策は、乳幼児歯科保健対策と比較すると取り組みが弱く、成人歯科健診の受診率は約1割程度です。歯科健診や健康教育・健康相談の充実を図り、歯周病等を早期発見し、早期治療につなげる必要があります。また、壮年期の歯と口腔の健康づくりの実施率が低いことから、事業所での歯科保健対策の充実を急ぐ必要があります。

歯科受診者の喫煙率は高い(図9)ことから、歯科保健指導や医療機関紹介を行い、禁煙支援も行う必要があります。

(図8)



(図9)



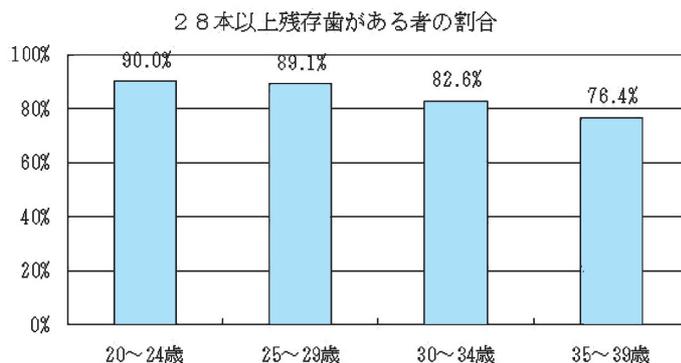
(資料) 図8、9いずれも平成22年県民残存歯調査

3. 20～39歳

残存歯数が28本以上ある者の割合は、20歳代では約9割、30歳代では約8割と、多くの人は全ての歯が揃っていますが(図10)、この世代は、歯と口腔の健康づくりへの関心が低い状況にあります。また、この世代の歯科健診の機会が少なく、むし歯や歯周病の発見が遅れることが多々あります。市町村の歯科保健事業だけでは不十分であり、様々なアプローチ法を開拓し、歯と口腔の健康づくりへの関心を高める必要があります。

歯周病は、早産を誘発するリスクのひとつであり、早産を予防するために妊婦歯科健診や歯科保健指導に取り組んでいる市町村もあります。今後、このような取り組みの普及を図る必要があります。

(図10)



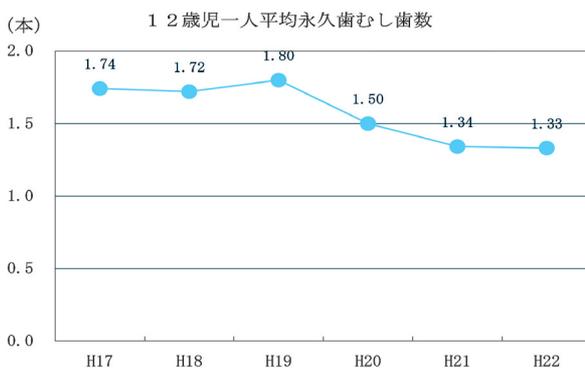
(資料) 平成22年県民残存歯調査

4. 児童～生徒

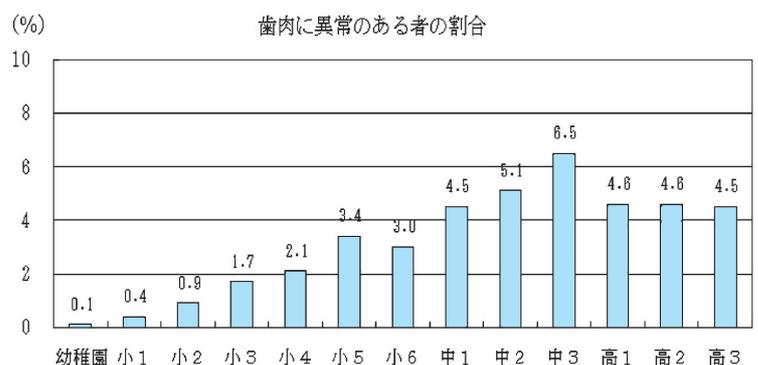
島根県学校保健統計調査によると、12歳児の一人平均むし歯数は平成17年で1.74本でしたが、徐々に減少し、平成22年では1.33本で、全国平均1.31本と同レベルです(図11)。歯肉に異常のある者の割合は、学年が上がるにともない増加し、中学3年では6.5%です。軽度の歯肉炎の者は、この統計に含まれておらず、増加傾向といわれています(図12)。

学校と連携し、歯科教室を実施している市町村もあります。この時期に、適切な歯と口腔の健康づくり習慣が定着するよう、取り組みの拡大が必要です。また、むし歯予防については、フッ化物洗口が普及し、全国的に高い実施率で、効果を上げています。しかし、12歳児の一人平均むし歯数は、地域差があり、家庭や学校関係者の理解を深めながら、さらなる普及を図る必要があります。

(図11)



(図12)



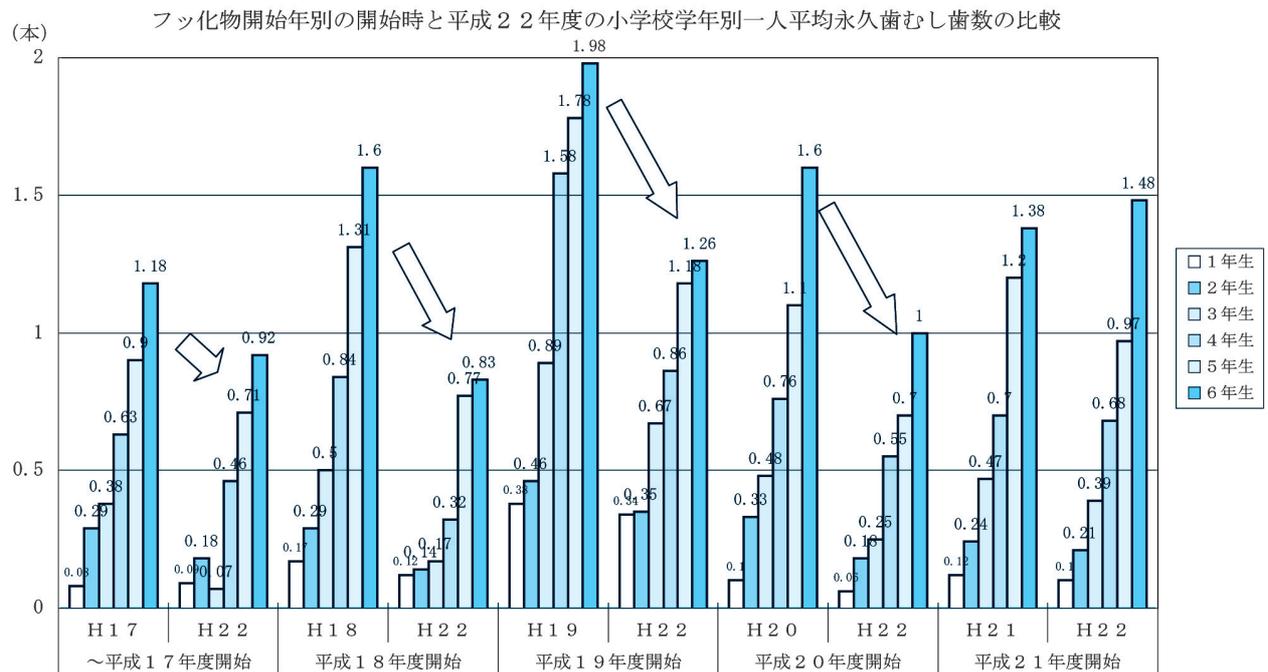
(資料) : 図12、13いずれも島根県学校保健統計調査資料

(参考) フッ化物洗口の効果

保育所や小学校、中学校で、フッ化ナトリウム水溶液による洗口（学校は週1回、保育所は週5回）を行い、むし歯予防に取り組んでいます。島根県では、平成11年から本格的に取り組みを開始し、現在、市町村で実施されています。

平成17年度以前から開始している学校群、平成18年度から開始している学校群では、各学年の一人平均永久歯むし歯数は減少し、小学6年では1本を切っています。平成19年度、平成20年度から開始している学校群でも、各学年のむし歯は減少傾向にあります。

(図13)



(島根県健康福祉部健康推進課まとめ)

5. 乳幼児

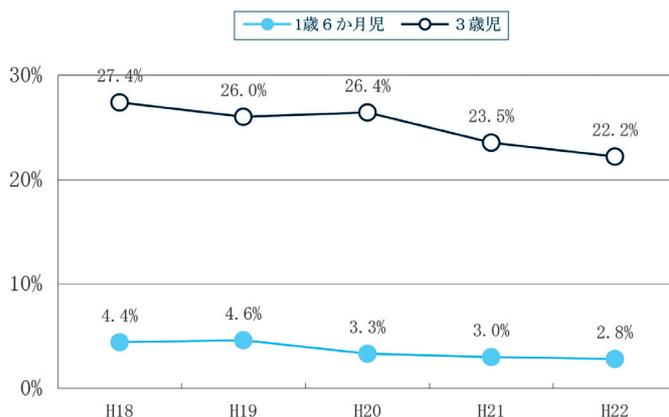
1歳6か月児と3歳児のむし歯有病者率は、年々減少し、平成22年では1歳6か月児で2.8%、3歳児で22.2%という状況です(図14)。市町村では1歳6か月児、3歳児の歯科健診、歯科保健指導のみならず、乳児の歯科保健対策にも積極的に取り組まれています。引き続き、各種事業をとおして、正しい歯と口腔の健康づくりの知識の定着を図る必要があります。

むし歯が、前歯から奥歯にかけて多発しているむし歯有病型を、「C型」と分類していますが、1歳6か月児でむし歯がある者のうちの「C型」の割合は、全国よりも高い状況にあります(図15)。むし歯が多発するリスクがある子どもに対しては、歯科関係者と市町村、保育所、子育て支援センター等といった育児支援のネットワークとの連携を推進し、継続的な歯科保健指導を行う必要があります。

また、こどもの食事について、「噛まずに丸のみする」、「いつまでも口の中の食べ物を含んだまま、飲み込もうとしない」といった心配を抱く保護者もいます。このような保護者に対しては、乳児歯科健診や歯科相談など、離乳食開始前からの歯科保健指導を行う必要があります。

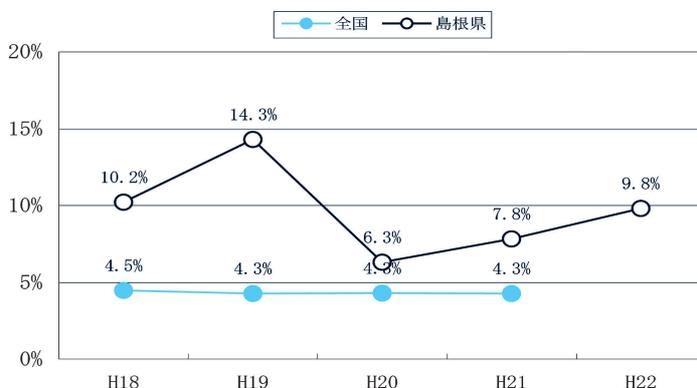
(図14)

1歳6か月児と3歳児のむし歯有病者率の年次推移



(図15)

1歳6か月児のむし歯がある者のうち「C型」の割合



(資料) 図15、16いずれも島根県母子保健集計システム

資料3 県民の歯と口腔の健康づくりの実施状況

島根県健康栄養調査を平成22年に行い、歯と口腔の健康づくりの実施状況も調査しています。調査は各圏域で1市町村を任意で選び、その市町村において、20歳代から70歳代までの各年代から、男女30名ずつを無作為抽出し、アンケート調査を実施しました（表1）。

（表1） 年代別歯と口腔の健康づくりの実施状況

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	総計
むし歯予防のためにフッ素を利用している。	58.1	50.0	47.0	34.9	35.0	38.8	40.8
定期的（1年1回以上）に歯科医院に行って、歯垢や歯石など歯についた汚れを取ってもらうようにしている。	16.1	17.7	24.2	19.8	24.8	26.5	22.5
食事の時にしっかりよくかんだり、歯ごたえのあるものを食べるようにしている。	48.4	46.8	59.1	55.7	67.5	78.6	62.1
1日1回以上は丁寧に歯を磨くようにしている。	71.0	88.7	95.5	84.9	87.2	86.7	86.9

数字は%

（資料）平成22年島根県健康栄養調査

総計では、「1日1回以上は丁寧に歯を磨くようにしている。」が約9割、「食事の時にしっかりよくかんだり、歯ごたえのあるものを食べるようにしている。」が約6割と高い状況でした。一方、「むし歯予防のためにフッ素を利用している。」や「定期的（1年1回以上）に歯科医院に行って、歯垢や歯石など歯についた汚れを取ってもらうようにしている。」は5割以下でした。

年齢別にみると、50歳代は総じて、他の年代よりも割合が低い状況です。また、20歳代では、「1日1回以上は丁寧に歯を磨くようにしている。」が、7割程度です。

歯周病の予防管理に関する「定期的（1年1回以上）に歯科医院に行って、歯垢や歯石など歯についた汚れを取ってもらうようにしている。」は、若い年代ほど低い状況ですが、60歳代、70歳代では約25%という状況です。

資料4 市町村の歯科保健事業の実施状況

平成22年度の市町村歯科保健事業の実施状況を、表2にまとめています。

乳幼児に対しては、積極的に歯科保健事業が取り組まれており、全ての市町村で1歳6か月児歯科健診・歯科保健指導、3歳児歯科健診・歯科保健指導が実施されています。また、フッ化物塗布も16市町村、乳児歯科健診・歯科相談も13市町村で行われています。保育所、子育て支援センター、公民館で歯科教室も行われています。

小中学生に対しては、19市町村でフッ化物洗口が行われており、約2万5千名が実施しています。また、学校と連携して、児童・生徒に対する歯科教室も12市町村で実施されています。

成人に対しては、歯科健診が17市町村、健康教育が13市町村で取り組まれています。実施者数は多くありません。健康相談の実施は6市町村のみですが、特定健診とあわせて行うなどの工夫により、実施者数が約1万名にのぼっています。

(表2) 平成22年度の市町村歯科保健事業の実施状況

	事業種別	実施市町村数	実施者数
乳幼児	乳児歯科健診・歯科相談	13	3,075
	1歳6か月児歯科健診・歯科保健指導	21	5,603
	3歳児歯科健診・歯科保健指導	21	5,489
	フッ化物塗布	16	10,268
	フッ化物洗口	11	1,143
	その他の事業	18	6,485
小・中学生	学校歯科健診	(全ての小・中学校で実施)	
	歯科教室	12	3,419
	フッ化物洗口事業	19	25,373
高校生	学校歯科健診	(全ての高校で実施)	
	その他の事業	1	25
成人	妊産婦歯科健診・歯科教室	7	274
	成人歯科健診	17	4,690
	健康教育	13	1,314
	健康相談	6	10,040
	その他の事業	5	1,310

資料5 圏域の状況

3歳児と12歳児の一人平均むし歯数が多いのは雲南圏域、隠岐圏域です。

40歳で残存歯28本以上ある者の割合が低いのは大田圏域、浜田圏域、益田圏域です。

60歳で残存歯24本以上ある者の割合が低いのは大田圏域、浜田圏域、隠岐圏域です。

80歳で残存歯20本以上ある者の割合が低いのは雲南圏域、浜田圏域、隠岐圏域です。

(表3) 各圏域の世代別の状況

	3歳児 一人平均 むし歯数	12歳児 一人平均 むし歯数	40歳 残存歯28本 以上ある者の 割合	60歳 残存歯24本 以上ある者の 割合	80歳 残存歯20本 以上ある者の 割合
松江圏域	0.79本 (4)	1.24本 (3)	71.1% (2)	55.9% (2)	37.9% (1)
雲南圏域	1.20本 (6)	1.77本 (4)	79.6% (1)	57.9% (1)	29.5% (5)
出雲圏域	0.73本 (3)		70.0% (3)	55.0% (3)	36.4% (2)
大田圏域	0.46本 (2)	0.89本 (2)	68.3% (5)	48.6% (6)	29.7% (4)
浜田圏域	0.39本 (1)		61.6% (7)	50.5% (5)	25.5% (7)
益田圏域	0.92本 (5)	0.84本 (1)	66.3% (6)	54.9% (4)	34.4% (3)
隠岐圏域	1.72本 (7)	1.87本 (5)	69.7% (4)	48.3% (7)	29.5% (5)
全体	0.77本	1.33本	70.1%	54.6%	33.4%

※ 40歳は35～44歳、60歳は55～64歳、80歳は75～84歳

数字はいずれも平成22年度、()は順位

(資料) 3歳児—島根県母子保健集計システム

12歳児—島根県学校保健統計調査資料

40歳、60歳、80歳—平成22年県民残存歯調査

資料6 歯種別の現在歯のある者の割合

～平成17年厚生労働省歯科疾患実態調査より

上下左右の第2大臼歯、下左右の第1大臼歯は他の歯よりも保有割合が低く、これらの歯が早期に抜かれていることを意味しています。

(表4) 歯種別の現在歯のある者の割合

	切歯 (1)	側切歯 (2)	犬歯 (3)	第1小臼歯 (4)	第2小臼歯 (5)	第1大臼歯 (6)	第2大臼歯 (7)
右上顎	76.0%	74.9%	76.0%	69.9%	67.1%	70.0%	60.7%
左上顎	75.4	74.2	75.3	70.3	67.2	70.1	60.5
右下顎	82.0	82.4	83.0	75.6	68.6	63.2	59.4
左下顎	82.1	82.9	83.3	75.7	68.7	62.7	57.2

(資料) 平成17年厚生労働省歯科疾患実態調査

資料 7 歯科保健医療従事者の状況

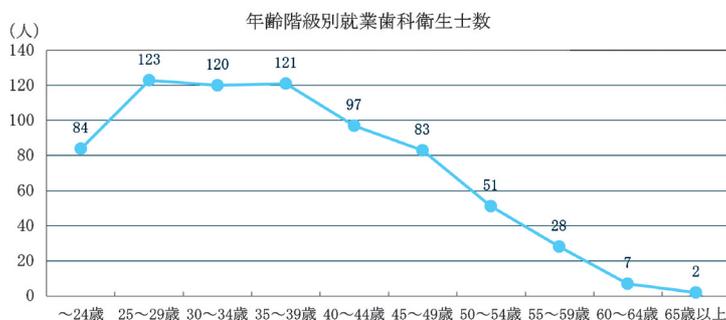
人口10万対の歯科医師数、就業歯科衛生士数、就業歯科技工士数を表5に示しています。歯科医師数は全国より少ない状況ですが、就業歯科衛生士数、就業歯科技工士数は全国よりも多い状況です。歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の3職種が一体となって、歯科保健医療を支えている様子が伺えます。

図16、17に、年齢階級別の就業歯科衛生士数と就業歯科技工士数を示しています。就業歯科衛生士数は25～39歳で多い状況ですが、24歳以下が少なく、40歳以降から減少しています。就業歯科技工士は50～54歳を頂点に、若い年齢ほど少ない状況です。

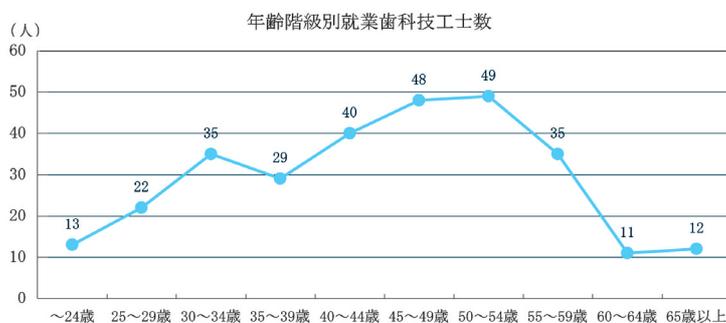
(表5) 歯科医師数、就業歯科衛生士数、就業歯科技工士数(人口10万対)

	歯科医師数	就業歯科衛生士数	就業歯科技工士数
全国	77.9	75.5	27.7
島根県	55.2	98.8	40.6
松江圏域	54.8	111.2	50.4
雲南圏域	48.8	111.7	37.8
出雲圏域	58.9	98.1	38.7
大田圏域	46.0	77.2	32.8
浜田圏域	49.3	66.5	21.8
益田圏域	69.5	108.7	43.8
隠岐圏域	53.9	80.8	35.9

(図16)



(図17)



(資料) 歯科医師：平成20年医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
 歯科衛生士・歯科技工士：平成20年衛生行政報告(厚生労働省大臣官房統計情報部)

